

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

3 農業従事者と兼業従事者

農業就業人口

第62表によれば、一九八〇年二月一日現在の農業就業人口(主として自家農業に従事した一六歳以上の世帯員)は、七五年以降の五年間に九三万人(一一・八%)減少し、六九七万人となった。この減少率は前の五年間に比べると半減したが、六五～七〇年とほぼ同程度であった。この結果、一六歳以上の農家世帯員(一七〇九万人)に占める農業就業人口の割合は四〇・八%に低下し、他産業就業人口(七二四万人)の四二・四%にたいし比重は逆転した。

これを男女別にみると、男子は一〇%減少し二六七万人に、女子は一三%減少し四三〇万人となり、農業就業人口に占める男女比はそれぞれ三八%、六二%となった。女子の減少率がはじめて男子のそれを若干上回ったとはいえ、いぜんとして農業労働力の女子化傾向に変化はみられない。また一六歳以上の農家世帯員に占める農業就業人口の男子の割合は三三%、他産業就業人口のそれは五六%で後者の割合が高く、他方、女子では前者が四九%にたいし後者が三〇%で、農業就業人口の比重が大幅に他産業就業人口を上回っている。

基幹的農業従事者

農業就業人口のうち、日常主として自家農業に従事した基幹的農業従事者を年齢別に示したのが第63表である。これによると八〇年二月一日現在の基幹的農業従事者は、この五年間に一六%(七六万人)減少し四一三万人になった。これは前の五年間の減少率の半ばにすぎないが、いぜんとして農業就業人口の減少率を上回っている。

これを年齢別にみると、いずれの年齢層も減少をつづけているが、とくに一六～二九歳層の減少がいちじるしく、この五年間に三一・五%(一二万人)減少した。この結果、二九歳未満の若年労働力の総数に占める割合は、七〇年の一一%から八〇年には六・五%にまで低下した。また、基幹的農業労働力の主体である三〇～五九歳層も一八%(六〇万人)減少し二七二万人となったが、構成比で六六%を占め、いぜん農家労働力の中心的存在となっている。この若年層と、壮年層の大幅な減少にたいし六〇歳以上層の減少率は低く、減少率は三%程度にとどまった。このため六〇歳以上層のウェイトは七〇年二〇%、七五年二四%と上昇し、八〇年には二八%を占めるにいたった。なお、基幹的農業従事者に占める女子の割合は低下傾向にあるが、いぜんとして男子より高く五一%であった。

基幹的農業従事者の女性化が止まったとはいえ、総体として女性化・老齢化傾向はつづいてい

る。八〇年二月一日現在の女子と六〇歳以上男子の基幹的農業従事者の合計は二八一万人で、全体の六八%であった。

兼業従事者

兼業従事者とは、一六歳以上の農家世帯員で「一年間に三〇日以上雇用兼業に従事した者または一年間の販売金額で七万円以上ある自営業に従事した者」をいう。

この兼業従事者の動向をみたのが第64・65表である。兼業従事者は、一貫して増加してきたが、七〇年以降その増加傾向は鈍化し、七五年から八〇年にはじめて五・七%の減少を示し八一七万人となった。これを男女別にみると、男子は三三万人減少して五二二万人に、女子は一七万人減少し二九五万人になった。これまで増加をつづけてきた女子の兼業化が今回はじめてマイナスに転じたのであるが、男子の兼業化率の減少とほぼ同率であったこともあり、女子の割合は七〇年とほぼ同じ三六%であった。

つぎに兼業従事者の延べ人数を兼業種類別にみると、「恒常的勤務」は男女ともに増加し、この五年間に男子七%、女子九%増加し、それぞれ三二四万人、一七六万人となり、その割合は七五年に比べ七～八ポイント高まり、それぞれ六一%、五九%となった。他方、「出稼ぎ、日雇・臨時雇」は二六%の急減をみせ一九七万人となった。この動向は男女ともに同じであった。この結果、「出稼ぎ、日雇・臨時雇」の構成比は、七〇年三三%、七五年三〇%、八〇年二四%と低下した。「自営兼業」も男女ともに微減をつづけ、その割合は七〇年の一九%から八〇年には一六%に低下した。これらを反映し八〇年二月時点の兼業従事者延べ人数は、五年間に六%減じ八三四万人となった。農家世帯員の他産業就業への依存は、「恒常的勤務」化を主流として進行しつつある。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
